

56年度版

経済学用語 小辞典

早稲田大学名誉教授 北村正次 編

就職試験に出題された項目を中心に、
出題頻度を付して解説した最適の用語辞典。

〈7〉

一ツ橋書店

経済学用語 小辞典

早稲田大学名誉教授 北村正次 編

一ツ橋書店

経済学用語小辞典

早稲田大学名誉教授

編 者 北 村 正 次

発 行 者 米 林 友 夫

印 刷 所 松浦印刷株式会社

発 行 所 有限
会社 一ツ橋書店

東京都文京区水道2丁目10—12 圃112

電話03(943)4241(代) 振替東京7-86263

2333—5509—7104

© 本書の内容を無断で転載することを禁ず

序

本書は、過去数年間全国主要会社の就職試験に出題されたものを中心に、経済関係の用語をことごとく分類し解説したものである。中でも毎年度必ずといってよいくらい出題される用語には※印を付したので、読者は出題頻度の高い用語を一目瞭然に知りうるであろう。同時に過去において出題はされなくても、基礎的な用語、時事的な経済用語をできる限り収載し、ある用語を引いたら、その周辺の用語も併せて把握できるように、参照項目を多くし、単純な五十音順からくる用語の孤立化を極力避けた。

読者は、出題頻度の高いものはおのずから当該学科の中心概念をなしていることに気がつかれるであろう。その意味で、用語は単なる用語ではないのであって、その解答には背後に論理の基本的な把握が期待されていることを知るべく、表現は二義的なものであるといってもよいであろう。

こうした基礎的な準備の立遅れている読者は、本書によって今後の準備のポイントをつかんで貰いたいし、すでに一応の準備の整っている方も、蓄積した知識を整理するために、本書を利用することができるであろう。

解説に当たっては、新進気鋭の学究諸氏を煩わし、それぞれの専門領域について最新の研究成果をもとり入れるように配慮した。記してその労を謝する次第である。

編 者 し る す

凡 例

- (1) 本書の各項目は、過去数年間にわたり全国主要会社の就職試験に出題された経済用語を綿密に調査し、すべてこれを掲載したものである。
- (2) 記号を付した項目については、出題会社名を列記するかわりに記号をもって出題頻度の目安とした。この項目は、出題頻度の高い用語でより深く理解することが望まれる項目である。
次の3つに分けた。
 - (A) ‡印は50社以上の出題項目
 - (B) ↓印は30社以上の出題項目
 - (C) ・印は10社以上の出題項目
- (3) 項目中、特に他の独立項目を参照することが適当と思われるものについては、解説文の末尾に☞印でこれを抽出表示した。
- (4) 用語解説の項目配列は各分野ごとに表音仮名50音順とし、外国語略語に関しては頭文字発音に準じ50音のそれぞれに配列した。
また、外国語は片仮名で記し、重要度に応じ原語を併記した。

以 上

索引

〔ア〕

IDA	154
IMF	154
IMF 8 条国	154
UNCTAD	141
R & D	246
アイドル・コスト	170
青色申告	88
赤字公債	73
赤字再建団体	73
赤字財政	73
アグリビジネス	246
揚超, 散超	73
アジア・ダラー	246
圧縮記帳	170
アド・オン方式	246
後入先出法	170
アラビアン・ライト	246
荒利益	170
安価な政府	74
安定株	125
安定恐慌	1
安定条件	1
安定成長	247
安定帯価格	1
安定賃金制	212
アンティノミイ理論	1

〔イ〕

EEC	154
EC	155
域内貿易	141

医師優遇税制	247
依存効果	2
板寄せ	125
一元輸入	247
一時帰休制	247
一物一価の法則	2
1%援助	247
一致の原則	170
一般均衡理論	2
移転所得	74
移転的経費	74
委任の原則	212
インヴォイス	141
員外貸出	99
インダストリアル・エンジニア リング	213
インダストリアル・リレーシ ョンズ	214
インターナル・チェック・シ テム	171
インデクセーション	247
インパクト・ローン	99
インフォーマル・オーガニゼ ーションとフォーマル・オー ガニゼーション	214
インフレ・ギャップ	2
インプレスト・システム	171
インフレ・ヘッジ	247
インベントリー・ファイナンス	74
インベントリー・プロフィット	171
インベントリー・リセッション	3

〔ウ〕

迂回生産	3
迂回貿易	141
受取債権の回転率	171
売上総利益	171
売上高極大原理	3
売りオペ・買いオペ	99

価格変動準備金	174	貨幣的景気理論	8
課業管理	216	貨幣(通貨)の機能	101
拡大再生産	5	貨幣保有の動機	8
格付け	126	貨幣本質論	8
確定申告	88	貨幣利子率	8
核燃料サイクル	250	可変資本と不変資本	9
加工賠償	143	可変費用	175
加工貿易	143	借方	175
貸株・借株	126	ガリバー型寡占	251
貸倒引当金	174	カルテル	9
貸付資金需給説	5	為替管理	157
加重平均	5	為替心理説	157
過少消費説	5	為替相場	157
過剰生産恐慌説	5	為替ダンピング	157
過剰投資	250	為替手形・約束手形	127
過剰投資説	6	為替平衡資金	158
過剰流動性	101	為替持高	158
可処分所得	6	為替レート	158
課税最低限	88	還元融資	75
課税標準	88	勧告操短	251
寡占	6	緩衝在庫	251
仮装利益	174	勘定組織	175
加速度の原理	6	関税	88
価値形態	7	関税自主権	144
価値修正勘定	174	関税政策	144
価値判断論争	7	間接金融・直接金融	101
価値論	7	間接償却	176
ガット	143	間接消費税	89
合併差益	174	間接税	89
稼働率	250	完全競争	9
株価安定操作	127	完全雇用	10
株価収益率	127	完全独占	10
株式会社の利益配当	175	官房学	75
株式配当	127	管理会計	176
株式発行差金	175	管理会計と財務会計	176
貨幣ヴェール観	7	管理価格	251
貨幣固定説	8	管理図	216
貨幣指図証券説	8	管理通貨制度	101
貨幣数量説	8	管理貿易	144

監理ポスト	127	共產主義	13
官僚制	216	缺状価格差	13
		協調融資	102
		協同組合	218
Q. C.	216	共同決定	218
機械費用または原価	176	共同社会と利益社会	13
飢餓輸出	144	共同フロート	252
期間外損益	176	狂乱物価	252
期間計算	177	極大原理	13
機関投資家	128	巨視的動態論	13
企業会計原則	177	巨視的分析と微視的分析	14
企業間信用	102	切り捨て増資	128
企業金融	102	ギルド	14
企業系列化	252	緊急関税	145
企業合理化	216	キングストン体制	252
企業者	217	均衡価格	14
企業担保法	217	均衡財政	76
企業における資金調達	217	均衡と均衡理論	14
企業年金	217	銀行とコンピューター	253
企業の営利性と公共性	218	銀行の種類	102
企業の社会性	218	均衡利子率	15
企業の集中と結合	10	金銭信託	102
企業のマネジメント・サイクル	218	金属主義と名目主義	15
企業分割	252	近代経済学	15
危険引当金（特別引当金）	177	金融恐慌	103
起債市場	128	金融債	103
稀少性の原則	10	金融三法	103
擬制資本	10	金融市場	103
帰属理論	11	金融資本	104
機能的減価	177	金融の季節的変動	104
逆為替	158	金融の正常化	104
逆進説	89	金融の二重構造	104
旧厚生経済学	11	金融引締政策	105
求償貿易	144	金輸出点	158
窮乏化理論	11	金利自由化	105
供給曲線	12	金利体系	105
供給独占	12	金利平衡説	159
協業	12	近隣窮乏化政策	159
恐慌	12		

〔ク〕

偶発減価	177	経済水域	254
偶発債務	177	経済成長率	17
屈伸レート	159	経済的厚生	17
屈折需要曲線	15	経済同友会	254
グッドウィル	218	経済白書	254
組別原価計算	178	経済発展段階説	18
くもの巣の理論	16	経済表	18
クラウドニング・アウト	105	経済予測	254
倉敷料	178	形式組織と非形式組織	220
繰越明許費	76	經常収支	160
繰延勘定	178	經常取引	160
繰延資産	178	ケイ線	128
クリーピング・インフレーション	16	継続性の原則	179
クリーン・エネルギー	253	継続費	76
クリーン・ビル	159	経団連	254
クールノーの点	16	経費膨張の法則	76
グループ・ダイナミックス	218	契約者配当	106
グレイ・マーケット	253	計量経済学	18
グレンシャムの法則	17	系列融資	106
クレーム	145	ケインズ	18
黒字倒産	253	ケインズ革命	19
クロス	128	決算	77
クロス・レート	159	ゲマインシャフト	19
グローバル・マーケティング	159	ゲームの理論	19

〔ケ〕

経営管理	219	限界経営	220
経営計画	219	限界効用	19
経営者革命	219	限界効用均等の法則	19
経営者支配	220	限界消費性向	20
経営比率	178	限界生産費	20
経営分析	179	限界生産力均等の法則	20
経過勘定	179	限界生産力説	20
計画経済	17	限界税率	89
景気変動	17	限界代替率	21
経済人	17	限界分析	21
		限界輸入性向	145
		限界利益	220
		原価管理	179
		原価計算	180
		原価差額	180

原価主義	180	厚生経済学	22
減価償却	180	更生決定	90
原価中心点	180	公正取引委員会	256
原価と費用	180	構造的失業	22
減債基金	77	拘束預金	107
原始的蓄積	21	講壇社会主義	22
建設利息	181	工程管理	221
健全財政	77	公定歩合	107
源泉選択分離課税	254	公認会計士制度	181
源泉徴収	90	後配株式	129
減速経済	255	購買時点広告	221
ケンブリッジ学派	21	購買力	22
減耗控除	181	購買力平価説	160
権利落ち	129	後発発展途上国	256
		高福祉・高負担	256
		交付公債	79
		口別計算	182
		効用	23
		効用逓減の法則	23
		合理化カルテル	256
		功利主義	23
		国債依存度	256
		国債オペ	108
		国際開発協会	160
		国際価値論	161
		国債管理政策	80
		国際均衡と国内均衡	23
		国際収支	161
		国際貸借説	161
		国際通貨基金	161
		国税不服審判所	90
		国民経済計算	23
		国民所得	24
		国民所得の三面等価の原則	24
		国民総生産・国民純生産・国民所得の相違点	24
		ココム	146
		個人株主	129
		コスト・インフレ	257
交易条件	145		
公開財源	77		
公開市場操作	106		
公害輸出	255		
高額所得者公示制度	90		
考課状	181		
公共企業体	220		
公共事業	78		
公共投資	78		
公金預金	106		
鉱工業生産指数	255		
交互計算	107		
公債	78		
公債発行の利害	78		
交際費課税	255		
高次財と低次財	21		
工事進行基準	181		
公社債市場	107		
広州交易会	145		
恒常在高	220		
恒常的黑字国	255		
工場閉鎖	256		
後進国開発	160		

〔コ〕

コスト・センター	182	再生産	27
国家独占資本主義	24	再生産表式	27
国庫	79	財政制度審議会	80
国庫債務負担行為	79	財政投融资	80
国庫余裕金	80	財政法第4条	81
ゴッセンの法則	24	財政力指数	81
固定資産	182	裁定為替相場	162
固定資産・固定負債比率	221	最低賃金制度	258
固定資産の評価	182	最適経営規模	221
固定相場制	161	最適操業度	221
固定費	182	財特法	258
固定比率	183	再販売価格維持制度	259
古典派経済学	25	財務会計	184
コブ＝ダグラスの生産関数	25	財務諸表	184
雇用乗数	25	財務比率	184
コール・マネー	108	最有利操業度	221
コルレス契約	162	再輸出(入)	146
コール・ローン	108	差額地代	28
コロombo・プラン	162	先入先出法と後入先出法	184
コングロマリット	257	先物為替相場	162
混合経済	25	指値注文	129
コンツェルン	26	誘い水政策	28
コンテンラーメン	183	差別関税	146
コンドラチェフ波動	26	鞘	129
コントローラー・システム	221	三角貿易	146
コンビナート	257	産業革命	28
コンビニエンス・ストア	257	産業構造	28
		産業資本	28
		産業投資特別会計	81
		産業連関表(投入産出法)	28
		産業連関分析(投入産出分析)	29
		サンジカリズム	29
		サンシャイン計画	259
		産出係数	29
		酸性比率	184
		産高比例法	184
		暫定予算	81
		散布超過	81
		三面等価の原則	29

〔サ〕

最恵国待遇	146
債券の現先市場	258
最高発行額屈伸制限制度	108
在庫投資	258
在庫変動	258
財産法と損益法について	183
財産目標	183
最終需要	26
最小自乗法	27
財政硬直化	80

〔シ〕

CD	109	実行予算	82
CIF	146	実質預金	110
CPI	259	実勢レート	162
時価主義	185	疾病保険	110
事業税	91	仕手株	130
事業部制	222	自動車重量税	91
事業分野調整	259	自動承認制	147
仕切り売買	130	支配労働価値説	31
資金運用表	185	自発的失業	31
資金運用部	81	資本維持の原則	186
資金偏在	109	資本回収点	186
資金ポジション	109	資本係数	31
時系列分析	29	資本構成	187
刺激給	223	資本効率	187
自己金融	223	資本財	32
自己資本	185	資本充実の原則	187
死差益	109	資本主義	32
時差説	30	資本主義経済の特質	32
資産再評価	185	資本準備金	187
試算表	186	資本剰余金	187
資産評価の三原則	186	資本図表	187
自社株	130	資本装備率	32
支出国民所得	30	資本損益区分の原理	187
市場価格	30	資本損失	187
市場経済	30	資本調達の方法	187
市場占有率	259	資本的支出と収益的支出	188
市場調査	224	資本と経営の分離	224
市場利子率	30	資本と資産	188
指数	30	資本取引と損益取引	188
システム・エンジニアリング	224	資本の回転	188
システム産業	260	資本の概念	32
自然価格	30	資本の限界効率	33
自然利子率	31	資本の三原則	188
市中金利	109	資本の集中集積	33
失業	31	資本の循環	34
失権株	130	資本の蓄積	34
実効税率	91	資本の逃避	163
		資本の有機的構成	34
		資本の輸出	163

シャープ勧告	91	使用者費用	37
社会資本	260	上場株	132
社会主義と共産主義	34	乗数理論	37
社会保険診療報酬課税の特例	260	消費革命	261
借款	163	消費関数	37
社債	130	消費関数論争	38
社内留保	189	消費景気	261
収益的支出	189	消費者金融	111
収益費用対応の原則	189	消費者余剰	38
自由円	163	消費税	91
収穫逦減の法則	34	消費性向	38
従業員株式	131	商品回転率	190
自由競争	35	商品流通	38
集計概念	35	上部構造・下部構造	39
自由港制度	147	情報化社会	261
自由財	35	情報管理	225
重商主義	35	情報産業	262
住宅抵当証書	131	常務会	225
住宅ローン	110	剰余価値	39
集中管理	224	剰余価値説	39
重農主義	35	剰余金勘定	190
自由放任主義	35	剰余金区分原則	191
受益証券	131	昭和50年代前期経済計画	262
縮少再生産	35	職務充実と職務拡大	262
ジュグラールの波	35	職務分析	226
出資者資本と債権者資本の異同	190	食糧自給率	263
需要供給の法則	36	所得効果・代替効果	39
需要の弾力性	36	所得政策	263
シュワープの法則	36	所得分析と価格分析	40
準地代	36	所得分布の法則	40
準備金	190	仕訳	191
準備預金制度	110	新価格体系	263
少額貯蓄非課税制度	261	新株引受権	132
商業資本	36	新機軸理論	40
商業帳簿	190	シングル・ライセンス	147
商業手形	190	人口論	40
証券代位	131	新古典学派	40
証券取引所	132	新産業都市	263
商社金融	111	人事管理	226

シンジケート	41	生産価格	43
シンジケート・ローン	111	生産関数	43
真正インフレーション	41	生産者選択の理論	43
信託銀行	111	生産者米価	264
新賃金基金説	41	生産性の向上	44
信用インフレ	112	生産年齢	264
信用貨幣	41	生産費・所得補償方式	265
信用金庫	112	生産費の法則	44
信用状	147	清算貿易システム	148
信用創造	112	生産要素	45
信用取引	132	正常価格	45
信用の膨張	112	税制調査会	92
新歴史学派	42	静態比率	192

〔ス〕

垂直的国際分業	147	成長株	133
水平的国際分業	147	成長産業	265
水平分業・垂直分業	42	成長通貨	112
スイング・アカウント	148	成長率	45
数理経営学	227	制度学派	46
数理経済学	42	セイの法則	46
数量景気	264	政府系金融機関	113
スタグフレーション	264	政府系中小企業金融三機関	113
スタッフ部門における統制機関	227	政府短期証券	82
スタンバイ・クレジット	164	政府保証債	82
ストックとフロー	42	税法における退職給与引当金	192
スーパーマーケット	227	世界貨幣	164
スパン・オブ・コントロール	228	世界銀行	165
スミス	42	責任会計	192
スミソニアン体制	264	石油ショック	265
スワップ協定	164	絶対地代	46
		絶対的剰余価値	46
		設備資金	113
		セールス・プロモーション	229
		前期的資本	46

〔セ〕

税外収入	92	線型計画	47
税額控除方式	92	線型経済学	47
静学・動学	42	潜在価格	47
正規の簿記の原則について	191	潜在需要	265
正規分布	43	潜在成長力	266
制限業種	133	潜在通貨	113

潜在不渡	113	損益分岐点	194
センサス	268	損益分岐点と固定費および限界	
選択の理論	47	利益率	194
専売納付金	82		
選別融資	114		
戦略産業	266		

〔ソ〕

相関関係	47	第一次産業・第二次産業・第三	
相関係数	47	次産業	48
創業者利得	133	代替財と補完財	48
操業度(比較)差異	192	滞貨金融	114
操業度と原価	230	耐久財・非耐久	49
総合課税と分離課税	92	貸借対照表	194
総合予算主義	82	貸借平均の原理	194
相互銀行	114	大数法	49
相殺勘定	192	第二会社	230
総資本回転率	193	ダイバーシフィケーション	230
総資本利益率	193	耐用年数	194
総需要管理政策	266	大量生産方式	230
相対的過剰人口	47	ダイレクト・コストイング	194
相対的剰余価値	48	ダウ平均株価	133
操短	266	多国籍企業	267
層別抽出法	48	蛸配	133
組織の条件理論	230	棚卸資産	195
ソーシャル・ダンピング	165	棚卸資産の評価法	195
租税原則	93	棚卸表	195
租税国家	93	他人資本	195
租税弾性値	93	ダブル株	134
租税特別措置	93	玉突台の理論	49
租税の自然増収	94	単一性の原則	196
租税の転嫁	94	短期正常価格と長期正常価格	49
租税負担率	94	単純再生産と拡大生産	49
租税法定主義	94	担税力	94
卒業生金融	114	ダンピング	148
損益計算書	193	弾力条項	83
損益計算における包括主義と当		弾力性予算	231
期業績主義	193		
損益対応の法則	193		

〔チ〕

チェックプライス	148
蓄積円	165
地租改政	49

〔テ〕

[卜]

投下資本利益率..... 197